

減少したが、一より細 独自の取り組みとして、各 メーカーからリリースされ 設定のため、アセスメ 版のアセスメント項目記号 予定になっっている。

「アセスメント」 「審査結果」 支払通知「などデータ 信も可能。利用者には DN回線の契約や伝送 ソフトの導入が必要な 用は月々1000円。 費用として参加費30 円が別途必要。 03・3662・349

ケアオフィス 介護ソフトとプロバイダ パッケージ商品発売

ASP方式による介護業 務支援システム「ナイスケ ア」を販売するケアオフィ ス(東京都千代田区、近野 孝大社長)は、法人向けプ ロバイダー「ダントツネット」を提供するシグマライ ン(東京都豊島区、田熊知 大社長)と業務提携し、プ ロバイダーと介護業務支援 システムのパッケージ製品



「ASPIC」とは「ASP・ SaaS・クラウドコンソーシア ム」の略で、ユーザーが必要とする システム機能を、インターネット 経由で提供するASPやSaaS サービス事業者らによって、1

「ASPIC」とは「ASP・ SaaS・クラウドコンソーシア ム」の略で、ユーザーが必要とする システム機能を、インターネット 経由で提供するASPやSaaS サービス事業者らによって、1

「ASPIC」とは「ASP・ SaaS・クラウドコンソーシア ム」の略で、ユーザーが必要とする システム機能を、インターネット 経由で提供するASPやSaaS サービス事業者らによって、1

「ASPIC」とは「ASP・ SaaS・クラウドコンソーシア ム」の略で、ユーザーが必要とする システム機能を、インターネット 経由で提供するASPやSaaS サービス事業者らによって、1

IOG リレーオピニオン

①

東京大学高齢社会総合研究機構

鎌田 実



各々が人生設計をし、弱ってきて も安心して生活を続けられるよう なコミュニティ形成を目指すべき だろう。

IOGでは2030年頃の大都 市圏で迎える超高齢化にむけて、 長寿社会のまちづくりモデルの構 築を行っている。同頃の世代がい つせいに高齢者の仲間入りする都 市圏の高齢化は、地方の限界集落 等の問題と比べ、規模が格段と違

し続けられるような在宅医療ケア のシステムを用意すること、及び それらを埋め込んだ街の住環境整 備をしていくことを本柱として 推進している。また、地方型のま ちづくりモデルとしては福井県と 共同で取り組んでおり、坂井あわ ら地区での在宅医療ケアの推進、 大野市での交通環境整備などを実 施している。

都市は都市の、地方は地方の悩 みがそれぞれあり、地域の良さを 活かしながらサステイナブルなま ちづくりモデルを作るべく奮闘し ている。

高齢社会のまちづくり

今回、紙面にコラム執筆の機会 をいただきました。東大高齢社会 総合研究機構(IOG)のスタッ フ持ち回りで、対応していきます のです。よろしくお願いいたします。初 回は機構長の鎌田が担当します。

2030年頃の日本の平均的な高 齢化率が今現実のものであり、津 波がまちを飲み込んだ。4割近い

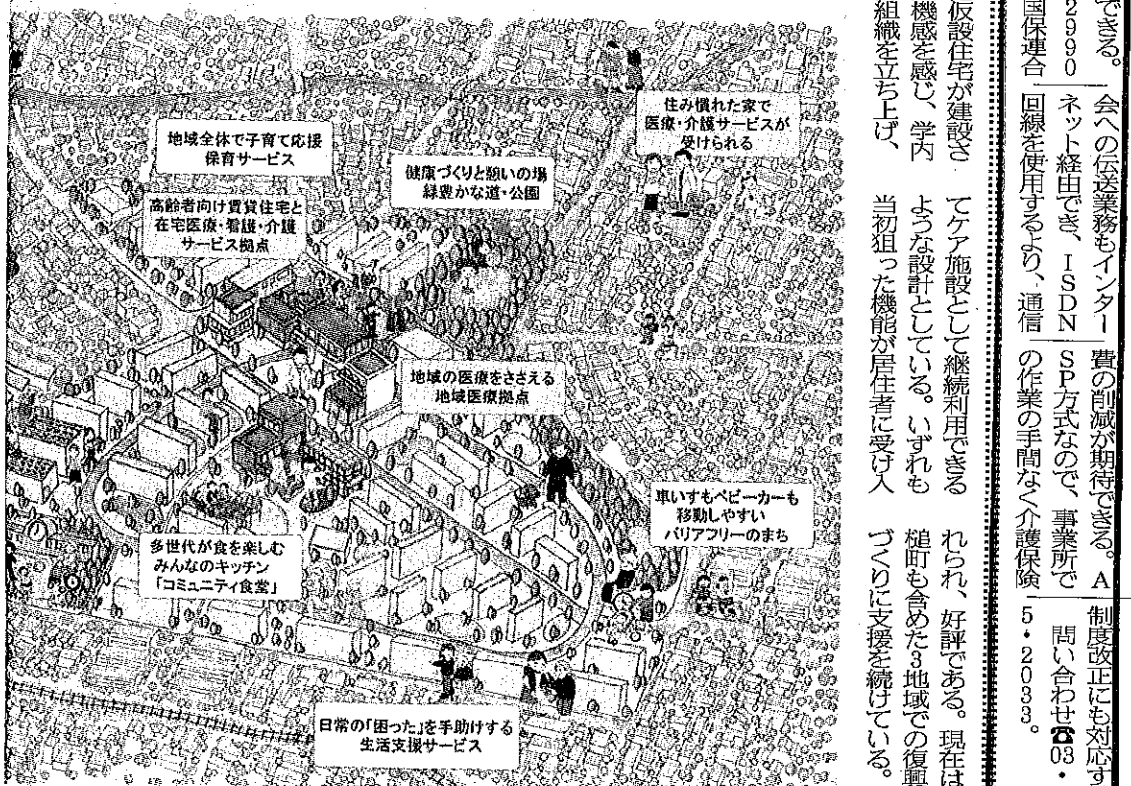


図 長寿社会のまちづくりモデルのコンセプト



制度改正にも対応する。 問い合わせ03・515 5・2033。